「新農村建設」による再編直前の集落における住宅空間構成と利用実態の分析 中国河南省「尚庄新村」を事例とした居住環境の再整備に関する研究

ANALYSIS OF HOUSING SPATIAL LAYOUT AND USING CONDITION BEFORE VILLAGES REORGANIZATION

A study on the improvement of the residential environment
after the New rural policies in Henan province, China

王 穎 楠*, 野村理恵**, 森 傑***
Yingnan WANG, Rie NOMURA and Suguru MORI

Following China's Reform and Opening up from 1978, the number of agricultural labors decreased drastically after a steady rise in the number of laborers who moved into the cities. According to China's rapid urbanization and modernization, compared with the traditional farming life, the former life has changed a lot. Traditional residences have not fit to the modern life before villages' reorganization by the New rural policies that was declared by Chinese government since 2005. Accordingly, this paper aims to understand the current living situation before reorganization based on various conditions and spatial aspects, and tries to address the key issues focusing on the uses. From the fieldwork on the targeted villages, this study shows that some of spatial features of the traditional houses, as well as residents' living habits have been preserved, however, according to the new way of living demands, the transformation of spaces functions and their uses have been evolving.

Keywords : rural housing, village, reorganization, New Rural policies, China

農村住宅, 集落, 再編, 社会主義新農村建設, 中国

1. はじめに

1.1 背景と目的

本研究は、中国の「社会主義新農村建設」^{注1)} (以下「新農村建設」)のもと、2009年に計画された中国河南省にあるモデル村である「尚庄新村」の事例を取り上げ、再編予定のある自然村における農村住宅の空間構成を把握した上で、住宅機能の変容と利用実態の分析を通じ、再編直前の農村居住の実態と特徴、および空間利用上の課題を明らかにすることを目的とする。

中国では、高度経済成長に伴い生じている農工間格差や都市と農村の生活水準の格差をいかに解消するのかが、大きな課題となっている。その対策として、2005年より「新農村建設」政策が中国全土で展開されている。これは、集落再整備計画による物理的環境整備を通じて、農村部の居住環境の改善を図る試みである。特に「移転新築型」^{注2)}の集落再編により農村住宅社区^{注3)}が数多く生み出され、伝統的な集落単位から都市部のような社区単位^{注4)}に編成されるなど、農村空間は大きく変容しており、それに伴うライフスタイルの変化が予想できる¹⁾。

1.2 既往研究のレビュー

「新農村建設」のもとで、住宅計画という観点から、農村居住環境の改善が重視され始め、農村住宅計画上の提案に関わる複数の研究がみられる²⁾。例えば、方³⁾は、2006年新農村住宅設計競技での優

秀作品を分析対象として、新農村住宅の設計において重視すべき視点を提示した。徐ら⁴⁾は中国閩中地区における持続可能な農村タウンハウスとして、土地集約という目標を達成するため、住宅前の共用オープンスペースを設計することで、面積の大きい農村住宅の庭に代えるなどの提案をしている。しかし、「新農村建設」による農村集落の再整備は、多くが事業実施中の段階にあり、地域によって異なる実施内容や、事業による住民生活への影響について十分な把握・検証をした上での提案には至っていない。

また、中国農村住宅に関する研究には膨大な蓄積がある。劉⁵⁾は、漢族の住宅を中心として、地域別に住宅空間構成の類型をまとめ、その特徴と地域間の相互関係などを明らかにしている。本研究の調査地域に該当する中国河南省南部については、郭⁶⁾の「豫南民居」がある。ここでは、伝統的な農村住宅空間構成の基本型、および『堂屋』など主要な室機能などが述べられている。伝統的な農村住宅の基礎情報として大いに参考となるが、これらの研究では実際の利用状況や住民の生活状況については言及されていない。

住宅の空間構成や室機能に加えて利用状況に着目しているものについては、中国大連近郊農村住宅の居住様式と空間の使われ方を明らかにしているもの⁷⁾や、伝統的合院住宅の平面構成や住まい方、それらの変遷を分析しているもの^{8,9)}がある。なお、生活設備や生計の変化に着目し、農村住居の変容過程とその要因を分析しているも

* 北海道大学大学院工学院 博士後期課程・修士(工学)

** 北海道大学大学院工学研究院 助教・博士(学術)

*** 北海道大学大学院工学研究院 教授・博士(工学)

Graduate Student, Graduate School of Engineering, Hokkaido University, M. Eng.

Assistant Prof., Faculty of Engineering, Hokkaido University, Ph. D.

Prof., Faculty of Engineering, Hokkaido University, Ph. D. Eng.

の¹⁰⁾もある。これらの分析では、固有の室機能が融合した居室が出現した例や、他方で休閒室やダイニングの出現により、寝室や厨房の機能が単一化する事例などが紹介されている。変化の内容はもとの伝統的な空間構成の種類や地域によって異なっており、当該農村地域での具体的な変容をみる必要がある。

農村全般の変容としては、若年層を中心とした農業人口の流出、農業機械の導入による兼業化傾向が指摘されている¹¹⁾。また、都市化、近代化の影響により伝統的農村生活が既に大きく変容していることも言及されている¹²⁾。「新農村建設」による再編直前の農村集落と住宅、住民の生活がどのような状況にあるのか、地域の特徴やこれまでの変容を含めて把握しておくことが重要である。

1.3 本研究の位置づけ

本研究は、中国「新農村建設」という背景のもと、再整備手法を典型的に示している対象地を取り上げ、集落再編前後における現地調査を経年的に実施し、環境移行の視点から居住環境が変化する過程と課題を詳細に分析・解明し、現状の計画を検証の上、今後の具体的な施策に繋げていくものとして位置づけられる。

前稿¹⁾では、「尚庄新村」の計画内容と再整備実態との検証を通じて、農民の多くが生活拠点移動や生業転換を迫られること、従前の農村住宅および集落が、新村では都市部の集合住宅に近い居住環境となることが明らかになった。ただし政策および計画上の分析に留まっているため、実際の住民生活よりそれらの変容過程と課題を検証する必要がある。

そこで本稿では、まず当該地域における伝統的な住宅空間構成の特徴を把握した上で、実測調査を通じて対象事例の住宅空間構成を類型化し、特徴を抽出する（第3章）。次に、主に物理的側面より、伝統的な農村住宅様式から現代に至って発生している機能変容の実態を明らかにする（第4章）。加えて、各住戸への詳細なヒアリング調査を通じて、世帯成員の生業やライフスタイルに着目した実際の室利用状況を把握し、室機能変容との関連をみた上で（第5章）、居住空間と利用実態の特徴と課題を分析する（第6章）。

2. 調査対象の概要

2.1 「尚庄新村」の集落再編計画

本研究は中国で最も農業が盛んな河南省において新たな土地で新

図1-1 調査対象地の位置と「尚庄新村」の再編計画模式図

村を建設する「移転新築型」^{注2)}という整備手法による試行村である「尚庄新村」の事例を取り上げる。

「尚庄新村」は2009年中国河南省の文書「中共河南省委河南省人

図1-2 米庄の集落配置図と対象住宅番号

図1-3 李庄の集落配置図と対象住宅番号
 （図1-2、1-3は実測調査より作成 写真は筆者撮影、2012年12月）

図2-1 李庄の人口構成と不在宅割合

図2-2 米庄の人口構成と不在宅割合

図2-3 在宅状況

図2-4 家族構成

図2-5 世帯主年齢

民政府開展社會主義新農村モデル村建設の意見¹³⁾によって計画され、重点的に建設すべき新型農村住宅社区^{注3)}として位置づけられている。新村は河南省確山縣三里河郷の北側、縣城新区の近くに立地しており、都市化過程のなかで『城中村』^{注5)}と呼ばれる不均衡な現象を解消するため、「新農村建設」のもと、近くに分散している9つの自然村の440世帯（人口1618人）を集めて、新たな中心となる場所に建設される（図1-1）。これらの村では、麦作などの農業と出稼ぎが主な生業であったが、新村建設に際し、「李庄」と「西張庄」の2村は農地が新村建設用地のため回収され、生業転換がはかられる。その他7村では農地が維持され、農業を続けることが計画されている¹⁴⁾。農地の有無は、移転前後の居住環境や住民の生活変化に影響を及ぼすことが予想できる。そこで農地回収の有無により調査地を選定し、調査協力の得られた「李庄」（農地回収有、全46戸）および「米庄」（農地回収無、全35戸）を調査対象とした（図1-2、1-3）。また、この2村は第一期に新村へ移転する予定がある。

2.2 年間を通じた営農の実態

当該調査地において、農地は各自然村の村民小組^{注6)}に属し、1世帯の世帯員数に応じて均等に配分されている。一般的に1年間に二毛作が実施され、中秋節直後（新暦の9月頃）から翌年の端午節前後（6月）にかけ冬小麦、小麦を収穫してから中秋節（9月）まではトウモロコシが栽培されている。作付け、収穫と皮剥きは全て機械

化されたため、一期につき1週間ほど農繁期があるが、年間95%は農閑期となり、農外就労する農家が多くなった。収穫物は、自家食用を確保した上で製粉工場あるいは小売業者に販売する。近年では、収穫物を全て売却し、自家用にも購入する世帯が、特に若い世代で増加している。さらに、各住戸での豚、鶏、アヒルなどの家畜飼育が生業の一つとなっており、出荷もしていたが、2009年に「尚庄新村」の計画が発表されて以降、既に大半の世帯で家畜を手放している。新村に建設される住宅では家畜飼育ができないためである。

また、営農に関わる集落人口の基本状況を図2-1～図2-5に示す。集落の人口について、李庄の人口は166人、米庄は122人である。長期在宅率（週一回以上帰宅人数の割合）は、李庄が63%（104人）、米庄が69%（84人）であり、不在宅人数は全体の約30%となる。年代別にみると（図2-1、図2-2）、李庄と米庄とともに、10代、20代の不在宅率が最も高く、高齢になるほど在宅率が高くなる。長期に渡る農閑期が出現しているため、労働力人口が出稼ぎすることで、在宅率が低下することが要因の一つであると考えられる。また、10代になるとよりよい教育を受けるため、県域や市域の学校に入学し帰村の頻度が下がる傾向にある。家族構成については、「複合家族世帯」、「直系家族世帯」、「夫婦＋子」、「片親＋子」、「夫婦のみ」、「単身」がみられるが、そのうち、李庄と米庄とともに、核家族世帯（「夫婦＋子」だけでなく、「夫婦のみ」、「片親＋子」を含む）^{注7)}の割合が7割近くを占め（63%、68%）、核家族化の傾向がみられる。世帯主は30代～40代（李庄53%、米庄63%）に集中している。

3. 再編前の住宅における空間構成の特徴

3.1 調査概要

再編前の住宅における空間構成の特徴を把握するため、調査対象地李庄と米庄の全て住戸に対して、悉皆調査を実施した。調査方法は、住戸内の平面採取、家具配置・寸法の実測および室内展開図のスケッチ、写真撮影および各室の使われ方の聞き取りである。尚、調査期間は2011年3月27日～5月9日である。出稼ぎ等で調査時に空き家となっていた11戸（李庄2戸、米庄9戸）を除く計70戸の実測調査結果を分析する。

3.2 宅地内における主要構成要素の空間配置分析

実測調査の結果、宅地の平均面積は李庄で353.70㎡、米庄は285.03㎡である。建設年代については、1990年代以前の住宅が5軒、1990年代後半に新築や改築をした事例が最も多く（21軒）、2005年以後に新築された住宅は9軒である。2009年の新村計画が発表されて以降、新築例はない。

当該地域の農村住宅を分析するに際し、図3に示す中国河南省南部の伝統的な農村住宅の基礎的住空間様式を参照した⁶⁾。河南省南部の農村住宅は、主に「堂屋棟（母屋）」、「厢房（付属屋）」、「入口」の3つの建築要素で構成されている⁶⁾。

基礎的住空間様式と同様、本対象事例においても「堂屋棟」、「厢房」、「入口」によって構成されているが、その位置関係は必ずしも基本型と一致しない。そこで、これら3要素の宅地内部における配置を分類する。厢房の機能のうち、家畜小屋は基礎を持たない簡易的な囲いによって設けられていることが多く、その数や位置は各住戸でばらつきが大きい。そこで、生活機能上で重要となる「厨房」を3要素の一つとする。

図3 河南省南部の農村住宅の伝統的空間様式（参考文献6, 15）より作成、写真は筆者撮影, 2011年3月）

図4 建物配置による空間構成の分類

配置をみる基準点を入口に設定すると、堂屋棟と厨房が入口に対して「奥」、「手前」、「側面」に位置するものに分けられる。これを組み合わせると9つのタイプができる。対象事例をこのタイプで分類するが、隣接する2宅地が1つの厨房を共用しているL16・L15・L10(L: 李庄+住宅番号)、臨時住宅であるL12・M06(M: 米庄+住宅番号)、堂屋棟を厨房とするL13の合計6件については例外として分析の対象外とした。全70件のうち上記6件を除外した64件について分類すると、5つのタイプに当てはまる（図4）。

さらに特徴的な要素として、庭と建物の位置関係および入口の形態をみる。図3に示すように、中国では、東西南北の四辺のいずれかに、庭に向かう部屋が配置され、中庭が取り囲まれる合院が基本型である¹⁵⁾。調査事例における庭の囲い型をみると、「一辺」、「二辺」、「三辺」、「四辺」の4通りに大別できる。このうち「三辺」が40事例（63%）と最も多くの割合を占める。入口の形態については、門のみに屋根をかけ独立空間ができる「門楼型」が31事例（49%）、入口脇の部屋と門に一連の屋根がかけられる「門房型」が14事例（22%）である。「門房型」で一体となる部屋の入口は、中庭側ではなく、門側に接する。その他、入口に大門のみを設け、屋根はかけない「門

図5-1 空間構成タイプの分布

図5-2 宅地における庭面積の割合

図5-3 宅地における建物の配置

図5-4 入口の形態

付き入口」が4事例（6%）、門が設けられない「開放入口」が15事例（23%）みられる。

以下、それぞれのタイプについて調査結果より特徴を述べる（図5-1～図5-4、図6）。

【A-b タイプ（堂屋棟：奥／厨房：手前）】

李庄と米庄で1事例ずつ確認できる。いずれも、厨房が大門と一体になった「門房型」の入口形態である。堂屋棟と厨房が平行に配置され、その間が庭となる。事例M22は堂屋からみて右側に豚小屋が配置されており、L14では同位置に豚小屋ではなく野菜畑が設けられている。

【A-c タイプ（堂屋棟：奥／厨房：側面）】

李庄で7事例、米庄で16事例確認できる。厨房が堂屋棟からみて左側に位置しているものが18事例あり、先述した河南省南部の基本型（図3）に比較的近い。また、北に堂屋棟で南入口となっている事例が19事例で、これも基本型と合致する。米庄の割合が多いが（14事例）、集落中心部に位置する道が東西に走り、各敷地の多くが南向きに構えられていることが影響すると考えられる。事例M10、M23のように、集落の西側の幹線道路よりもさらに離れて位置し、道路側

堂：「堂屋棟」の略称 厨：「厨房」の略称

図6 対象とした64事例における空間構成の分類 Scale=1:1800

の東入口となっている事例では、住棟配置を維持したまま敷地が東向きに構えられている。また、庭を「三辺」、「四辺」の建物で囲む平面構成が大半を占め、特に「四辺」が多い。入口の形態は、「開放入口」が5事例、以前の堂屋棟が「門房型」の大門に改修された事例L41、M02以外、その他16事例は「門楼型」である。

【C-aタイプ（堂屋棟：側面／厨房：奥）】

すべて李庄で9事例が確認できる。庭を「二辺」、「三辺」の建物で囲む平面構成の割合が多い。L27、L08は塀と大門が設けられていないが、庭にセメントが敷かれ境界ができています。L34は竹や木の枝を編んで作ったもの、L32はレンガが約50cm積まれた高さの垣根

で敷地を囲んでいる。L40の宅地はレンガ垣で囲まれて、南東隅に大門だけを設置する。その他4事例は「門楼型」である。

【C-bタイプ（堂屋棟：側面／厨房：手前）】

最も多い26事例が該当する。堂屋棟と厨房の位置関係はA-cタイプと類似しているが、入口は堂屋の側面の方向に設けられる。接道条件より入口を南に設けられないが、堂屋棟は北に配置する構成であると考えられる。李庄が18事例と比較的多いが、李庄では集落の中央に2本の南北方向に走る道路があり、入口の向きが東または西に規定されている。M08は接道条件より唯一北入口となっており、堂屋棟を西側に配置している。「門房型」が他タイプよりも多くの割合を占めており、これも住棟の方位と接道条件より門を一体化した現象であると考えられる。また庭を「三辺」の建物で囲むものが多い。

【C-cタイプ（堂屋棟：側面／厨房：側面）】

すべて李庄で4事例が確認できる。堂屋棟に厨房が隣接して、敷地が狭いため庭を「一辺」の建物で囲んでおり、いずれも小規模な住宅となっている。さらに、L07、L35は門が設けられておらず、庭にセメントが敷かれる。L42とL43は堂屋棟の外部道路と隣接する側に竹や木の枝を編んで作った垣根を設けているが門は設置されていない。

4. 室機能の変容分析

本章では、各構成要素の機能に着目する。「堂屋」、「寝室」、「厨房」などの基礎的構成要素である諸室の機能変容の実態と傾向を分析するが、物理的状況と実際の利用状況は異なっており、まずは実測調査より把握した家具配置や設備など物理的状況より諸室機能をよみ取る（表1）。

4.1 堂屋の機能変容

堂屋の伝統的な機能は、図3で示すように、接客や祭祀を行う主要な空間として位置づけられる⁶⁾。この機能を引き継いでいる点として、堂屋における祭祀用の『供机』（供物台）が、全64対象住宅のうち、60件（94%）でみられる。

一方、堂屋にソファを置いている事例が23件（36%）である。

表1 対象事例における主要機能変容の実態

	伝統的な機能	変容した機能	割合（64事例）
堂屋	【祭祀】：『供机』（供物台）を堂屋の中央の奥に置いて、祭祀空間としての機能を維持	【リビング】：ソファなどの家具を導入し、堂屋のリビング化がみられる。 M22 L40 L01 L23 L33 L28 M01 M14 M19 M21 M25 L06 L20 L29 M02 M03 M09 M11 M15 M12 M20 M24 M26	23例（36%）
		【調理】：電気化料理器具の普及とともに、堂屋で調理できる。 L06 L11 L17 L29 L37 L41 M13 M17 M24 L01 L02 L09 L18 L21 L24 L26 L28 L32 L33 L34 L44 M01 M04 M18 M19 L07 L43	27例（42%）
		【食事】：食卓を堂屋に設置し、そこで食事をとることができる。 L06 L17 L37 L41 M02 M03 M09 M07 M11 M12 M13 M15 M20 M26 L43 L02 L18 L22 L31 L32 L34 L40 L01 L03 L05 L09 L19 L20 L21 L24 L25 L28 L30 L33 L38 L39 L44 M01 M04 M14 M16 M18 M19 M21 M25	45例（70%）
		割合 60事例（94%）	
寝室	【就寝】：ベッドの設置による就寝機能	【寛ぎ】：テレビ、エアコンなど電化製品を設置し、寛ぎ場所となる。 L14 M22 L35 L42 L06 L17 L20 L29 L32 L37 L41 M01 M02 M03 M05 M07 M09 M10 M11 M12 M13 M17 M20 M23 M24 M26 L40 L02 L08 L18 L22 L27 L34 L01 L03 L04 L09 L19 L21 L23 L24 L25 L26 L28 L30 L33 L36 L38 L39 L44 M04 M08 M16 M18 M19 M21 M25	57例（89%）
		【食事】：食卓を寝室に移動し、テレビを観覧などしながら食事できる。 L32 L37 L41 M02 M10 M11 M13 M17 M20 M24 L03 L21 L25 L28 L38 M04 M08 M18 M19 M21 L07 L42	22例（34%）
		割合 64事例（100%）	
厨房	【調理】：カマドでの調理を主とする	【食事】：ガスコンロの導入により、厨房内の煙が改善すると、食卓を設置し、食事ができる。 L37 M02 M03 M05 M07 M09 M10 M12 M13 M15 M23 M24 M26 L14 M22 L42 L43 L18 L22 L31 L32 L40 M01 L01 L05 L09 L19 L23 L24 L26 L30 L36 M08 M14 M25	35例（55%）
		割合 62事例（97%）	

凡例： ■ タイプA-b □ タイプA-c ■ タイプC-a ■ タイプC-b ■ タイプC-c

事例M26は2009年に新築され、テレビやステレオ等の電化製品、応接家具、装飾品などが並べられ、供机はみられない。接客空間としての機能も引き継いでいるが、リビング化傾向として機能変容を捉えることができる。

また、調査地における一般的な空間構成として厨房は堂屋棟と分離することを述べたが、堂屋内に使用中の調理器具を27件（42%）で確認した。事例L44とL07は堂屋でのみ調理器具を有しており、その他では堂屋と厨房の双方に調理機能がある。炊飯器やレンジなどの電化製品により調理機能が堂屋へ進出していることが分かる。

さらに、堂屋に食卓を有している事例が45件で70%にのぼる。食事室としての機能を備えるようになったといえる。

4.2 寝室の機能変容

堂屋棟における堂屋以外の両側の部屋は、一般的に寝室とされている。農作業が多忙であった以前の生活では、日の出とともに起床し、日没後には休むため、寝室はベッドを用いた就寝機能が主であった。全ての事例においてベッドが置かれ、就寝機能をもつことは変わらない。しかし、更に別の機能が付加されている。

例えば、寝室にテレビを有している事例が57件（89%）である。テレビを堂屋に置いている事例や、寝室と堂屋にそれぞれ置いている事例もある。さらに、事例L08、L17、L29、L33、L39、M08では寝室にパーソナルコンピューター（以下パソコン）を有している。電化製品による寛ぎ空間としての機能がみられる。

寝室に食卓を置いている事例も22件（34%）で、テレビをみながら食事をする団らんおよび食事機能が備わっている。

4.3 厨房の機能変容

厨房はカマドが設置され調理機能を有している。前述したように事例L07とL44は調理機能が堂屋に移っているが、その他の事例ではカマドが確認でき、またガスコンロを併用している例もある。

また、厨房に食卓を設置している事例が35件（55%）で、食事室としての機能もみられる。

4.4 その他の付属屋の機能変容

上述した主要機能以外にも付属屋の機能変容や増改築、床仕上げ

図7 平日（上）と休日（下）に行動別の室利用

の変化もみられる。まず、付属屋の一部は家畜小屋として家畜飼育機能があったが、新村計画発表後、家畜を手放した農家が増えたことにより 38 件でその機能を失い、放置されている。また、厨房のある付属屋は 2 室で、1 室が厨房、もう 1 室には食糧などが貯蔵されることが一般的であるが、14 件で空き室となっており、貯蔵機能は冷蔵庫などの電化製品に代わっている。

第 3 章で分類した空間構成タイプの特徴と機能変容の関連をみると、C-c タイプに該当する事例はすべて小規模住宅で、伝統的な堂屋様式を保持し、堂屋のリビング化傾向はみられない。また、A-b タイプに該当する事例では、堂屋棟に調理や食事に関する家具や用具がみられない。厨房と並行に配置され、住棟間での移動が比較的不便であることが考えられる。A-c タイプ、C-a タイプ、C-b タイプでは堂屋棟と厨房の位置関係が類似し、タイプの差による顕著な特徴はみられない。また、住宅の建設年代との関連については、多くが 1990 年代以降に母屋の新築または改築をしていることもあり、平面プランや家具、電化製品の導入時期などに顕著な差はみられない。

5. 再編直前の農村住宅の居住実態

5.1 調査の概要

前章までは、物理的側面から住宅の空間構成および機能変容の傾向をまとめたが、本章では、実際の諸室の利用状況から再編前の農村住宅における居住実態を分析する。

具体的な居住実態を把握するため、物理的状況に加え、第 2 章で述べた居住者の状況や生活スタイルとの関連を考慮する必要がある。そこで、全世帯の世帯成員の在宅状況を把握した上で、調査対象を抽出した^{注 8)}。なお、抽出に際しては、世帯状況と第 4 章で述べた機能変容を主要な基準とし、また第 3 章での空間構成タイプ、さらに李庄と米庄で偏りがないように考慮している。協力の得られた 15 世帯に対し、全世帯員（長期不在宅者と児童を除く計 36 人）より、住宅における一日の生活について食事、就寝、接客、余暇などの行為とその場所、時間などについて平日と休日それぞれの内容を聞き取った。調査期間は 2012 年 10 月、12 月、2013 年 1 月である。

5.2 生活行為と諸室利用状況

住宅内での生活行為とそれが行われる場所の関係をみる。まず、主な生活行為を「生活基本行為」、「家事的行為」、「余暇行為」に大別する。「生活基本行為」は、就寝・休憩、食事、洗面、歯磨きなど日常生活の基本に関わること、「家事的行為」は洗濯、炊事、掃除など家庭生活の基本運営、「余暇行為」はテレビ、会話など生活にゆとりや豊かさを持たすための行為とする。また、場所についてもこれまで分析要素としてきた「堂屋（廊下も含む）」、「寝室」、「厨房」、「庭」、「入口」に着目する。そこで、図 7 で示すように、「就寝・休憩」、「食事」、「洗面など」、「調理」、「洗濯」、「テレビ・パソコン」、「家族団らん・会話」、「趣味・遊び」の具体的な行為を抽出して、平日と休日の生活行為別の諸室利用状況を分析する。

生活基本行為をみると、「就寝・休憩」は平日で 98%、休日で 96% が「寝室」で行われている。「食事」については、「厨房」（平日 37%、休日 45%）と「堂屋」（平日 33%、休日 38%）の割合が拮抗している。次いで「寝室」が 17%、「庭」、「入口」でも少数ながらみられる。「洗面、足浴など」は、「庭」が最も多く（平日 55%、休日 66%）、次いで「厨房」となる（平日 20%、休日 30%）。また平日の場合は「寝室」で 15%、

「入口」で 7%みられる。

家事的行為をみると、「調理」については平日で 93%、休日には 97% が「厨房」となる。前章で述べたように堂屋での調理も僅かながらみられるが、主に「厨房」が使用されていることが分かる。「洗濯」は、「庭」の利用率が最も高い（平日 70%、休日 65%）が、平日は 30% が「厨房」、休日は 22% が「堂屋」、13% が「厨房」となっている。現地調査によると、堂屋に洗濯機を収納することがよく見られ、休日堂屋前の「廊下」で洗濯機を使って洗濯することが多いためである。

余暇行為をみると、「テレビ（をみる）・パソコン（をする）」は、平日で 95%、休日で 97% が「寝室」で行われており、電化製品の置き場と固定関係がある。「家族団らん・会話」は、平日の場合、「入口」が 46%、休日では「庭」が 37% と最も割合が高い。聞き取りによると、平日には「入口」で家族以外の近隣住民との会話が多くの、休日には「庭」で家族成員との団らんが多い。室外空間の利用率が高いが、室内をみると、特に平日で「堂屋」や「寝室」の利用が 25% 前後となっている。「趣味・遊び」に関する活動は、平日の場合、44% は「庭」、25% 「寝室」で行われている。一方、休日には、「堂屋」の利用率が 83% と高くなる。聞き取りによると、平日に行う趣味は主に個人的で、「庭」での裁縫や遊びなどが多いのに対して、休日は、「堂屋」にて客人を招きトランプをすることが多いためである。

5.3 事例にみる居住実態の分析

以上より生活行為と諸室利用の關係に一定の傾向を見出したが、より詳細な居住実態の特徴を具体的な事例を挙げて明確にする。ここでは、室機能の変容状況の種類と世帯成員の在宅状況の違いに着目する。(1)「堂屋・寝室の機能変容」の事例のうち、世帯成員の多数が常時在宅の事例 L29、少数が常時在宅の事例 M21、および (2)「厨房・寝室の機能変容」の事例のうち、平日と休日の在宅状況が一致する事例 M23、異なる事例 L36 を取り上げる（図 8）。

(1) 「堂屋・寝室の機能変容」と世帯成員の人数

「事例 L29」世帯成員の多数が常時在宅の事例

事例 L29 は、李庄の南側に位置し、住宅内構成要素は、南入口で北に堂屋を配する伝統的構成に近い（A-c タイプ）。機能変容を具体的にみると、堂屋の中に、祭祀用の『供机』があるが、ソファ、食卓などの家具も並べられ、『供机』の上に炊飯器やレンジなどの電化製品を置いている。堂屋棟の東側寝室ではテレビやパソコンが置かれ、寛ぎ空間としての機能がみられる。世帯構成は、30 代の世帯主夫婦と 10 代の長男および 3 歳の次男の 4 人である。夫は個人経営者で、平日は、食事と就寝を除いて大半を住宅外で過ごす。妻は専業主婦で、農繁期には農作業もするが普段は家で子供 2 人の世話や家事をしている。つまり、4 人のうち 3 人が常時在宅している。

諸室の利用状況をみると、夫婦と次男が堂屋棟の東側寝室、長男が西側寝室にそれぞれ就寝している。テレビを堂屋棟東側の夫婦の寝室に置き、日中には椅子で、夜はベッドに横になって鑑賞する。パソコンも有しており、日中、妻や子供が椅子に座って使用する。冷房を設置したことから、夫婦の寝室は家族団らんや余暇時間を過ごす場となっている。接客は堂屋のソファで行う。食事は全員が堂屋にてとるが、仕事や就学の帰りが遅い場合、寝室のベッドに座り、テレビ鑑賞しながら食することもある。また、夫が一人で在宅する際には、厨房で簡単に調理しそのまま食することが多い。調理は主に厨房のカマドとガスコンロを併用するが、夜や雨の際、簡単な調

「事例L29」 堂屋・寝室の機能変容 [多数が常時在宅]

夫は個人経営、食事と就寝を除き、日中は集落外に滞在している。
妻は専業主婦で、普段は在宅し、子供の世話や家事をする。

「事例M21」 堂屋・寝室の機能変容 [少数が常時在宅]

世帯主の夫は運輸業に従事し、日中は不在宅。長男夫婦は長期間で出稼ぎのため、常時妻と次男の2人のみが在宅。

「事例M23」 厨房・寝室の機能変容 [平日と休日が一致]

60代の世帯主夫婦の2人世帯だが、孫を生後間もない頃から預かる。
農業を主な生業とする。

「事例L36」 厨房・寝室の機能変容 [平日と休日で差異]

李庄の中で豚を飼う唯一の世帯で、農業と豚飼育を生業とする。
長女通学のため、平日妻と長女は県域で暮らし、休日だけ家に戻る。

凡例：△番号：男性+年齢 ○番号：女性+年齢 ▲世帯主 寝就寝 食食事 調調理 客接客 寛寛ぎ 祭祭祀 利用の実態 機能の変容

図8 事例にみる居住実態 Scale=1:400

理などには堂屋に置いている電気調理器を利用する。堂屋では食事時間以外に、食卓のそばに低い椅子を置き、子どもの勉強場所として使用することもある。

「事例 M21」 世帯成員の少数が常時在宅の事例

事例 M21 は米庄の北東に位置し、東入口で堂屋棟は北側に配している（C-b タイプ）。機能変容を具体的にみると、堂屋の奥には祭礼用の『供机』があり、仏像の両側には接客、食事用の茶碗や装飾品なども置いている。また、事例 L29 と同様に堂屋のリビング化傾向がみられ、東側寝室におけるテレビ、エアコンの設置より、寛ぎ空間としての機能も備わっている。加えて、東側の寝室に折り畳み食卓を置いているため、食事機能が寝室へ進出しているとみられる。

世帯構成は、40 代の世帯主夫婦と 20 代の長男夫婦および 5 歳の次男の 5 人である。世帯主の夫は新村建設に関わり、建築材料を運輸する仕事に従事しているため、就寝を除いて集落外に滞在していることが多い。また、長男夫婦は長期間出稼ぎをしているため、世帯成員の約半数が常時不在である。

室利用状況をみると、世帯主夫婦と次男が東側寝室、長男夫婦が西側寝室を使用しているが、長男夫婦不在時には西側寝室に錠をかけている。食事は、堂屋と寝室にそれぞれ食卓を置いているが、少人数の食事の場合、寝室でテレビ鑑賞しながら食することが多い。調理は厨房で、週に一度ほどカマドを使い饅頭をつくる以外に、普段はガスコンロを使用する。朝食時、厨房の調理台で食することもある。平日、妻は次男の就学に伴い電動自転車で学校まで送迎し、そのまま学校近くの食堂にてトランプや雑談で待ち時間を過ごす。休日は近隣住民を家に招き、寝室にある折りたたみ食卓を堂屋の廊下や庭に置いてトランプをし、そのまま食事をする。

以上の 2 事例より、両事例のいずれも兼業であり、堂屋のリビング化など現代化と機能の複合化がみられるが、物理的状況に対し、実際には常時在宅人数によって室利用は限定的となっていることが分かる。特に事例 M21 のように少人数の場合、食事機能が寝室へ進出、生活行為の大半も寝室に収束している。

(2) 「厨房・寝室の機能変容」と世帯成員の在宅状況

「事例 M23」 平日と休日の在宅状況が一致する事例

事例 M23 は米庄の西側に位置し、集落中心部から幹線道路を隔てている。住宅の空間構成は、接道条件より東入口で西に堂屋棟を配している（A-c タイプ）。機能変容は堂屋にはみられず、厨房と寝室で確認できる。厨房には食卓と椅子を設置しており、食事室としての機能がみられる。また、寝室にはテレビを有しており、寛ぎ空間になる可能性がある。

世帯構成は、60 代の世帯主夫婦の 2 人世帯であるが、同じ集落に住んでいる長女夫婦（事例 M32）は長期間出稼ぎをしているため、長男を生後間もない頃から預かっている。世帯生業は主に農業であり、平・休日問わず世帯成員が常時在宅する。

諸室の利用状況をみると、堂屋の奥に設置している『供机』は、新年の祭祀など年中行事の際に使用している。夫婦と孫は堂屋棟の北側の部屋で就寝している。寝室のテレビは、就寝前のみ視聴する。堂屋棟の南西側の部屋は倉庫としているが、大部分の収穫物を売却し、自家用のものは堂屋にて保存するため、実際には空き部屋となっている。南東側の部屋は来客用として普段は使用していない。厨房では、3 人が揃って食事をする。また、住宅が幹線道路に隣接し、

近隣住民が集まり賑わっているため、在宅時には大門を開き、門楼部分にて椅子に座り話をして過ごす。親しい近隣や親戚の場合、厨房や厨房前の庭に招き入れることもある。

「事例 L36」 平日と休日の在宅状況が異なる事例

事例 L36 は李庄の中央部に位置している。西入口で堂屋は北側に配している（C-b タイプ）。機能変容は厨房と寝室で、事例 M23 と同様に、厨房には食事、寝室には寛ぎの機能がみられる。

世帯構成は、30 代の世帯主夫婦と 8 歳の長女および 3 歳の長男の 4 人である。李庄の中で唯一、豚を飼育しており、2005 年飼育規模の拡大のため、住宅の東側に豚小屋を増築した。家族 4 人は、主に豚の飼育と農業を専業としている。長女の就学のため、平日、妻と長女は地域の賃貸住宅に暮らし、休日集落に戻る。夫と長男は常時在宅している。平日と休日で在宅状況が異なる。

室利用状況をみると、妻と長女の在宅時、夫婦と長男が東側寝室、長女が堂屋棟の西側寝室にそれぞれ就寝している。東側寝室はテレビ、エアコンなどによる寛ぎ空間としての機能がみられ、実際休日には家族の団らんや休息の場となっている。堂屋は祭祀のみの単一機能である。平日、在宅人数が少数となることもあり、仕事以外の来客はほとんどない。調理及び食事は厨房でとる。調理時、カマドではなく、自家発酵するメタンガスを使用している。厨房の前に雨除けの屋根を設け、休日は来客を招き、厨房の椅子を出して話をする。平日は夫と長男がここで遊んだり休息することもある。

これらの 2 事例より、いずれも専業農家で、堂屋は伝統的な機能のまま使用されており、厨房やその周りの庭などに生活行為が集まっている。農業や飼育のための室利用を含めると比較的広範囲に広がるが、農業規模の縮小による空き室の出現や、L36 のように子どもの就学にとまなう在宅状況の変化により、平日と休日の余暇行為の室利用に差が生じている。

6. おわりに

6.1 まとめ

以上、再編直前の農村住宅における空間構成および諸室の機能変容と室利用より具体的な居住実態について分析を行った。本稿で明らかになった点を以下のとおりまとめる。

(1) 当該地域において、再編前の住宅は河南省南部の伝統的な農村住宅の特徴を維持しており、「堂屋」と「厢房」、「入口」の基本的な構成要素から成る合院形式を基本としているが、その配置は多様化している。宅地における各住棟と入口との配置関係に着目すると 5 つに類型化でき、このうち河南省南部の基本型に比較的近い A-c タイプと C-b タイプが大半を占める。米庄与李庄における各タイプの頻度には差がみられるが、住棟配置の多様化の要因として、住棟の方位を重視することと、集落の接道条件の違いが考えられる。

(2) 宅地内の空間構成要素や平面配置は、伝統的な農村住宅と比較して大きな変化がみられないが、室内様式や家具配置からは、室機能の変容が確認できる。堂屋は祭祀空間からリビングや食事室として、寝室は就寝の単一機能からテレビなどの普及により寛ぎ空間としての機能を持ち、また厨房もガスコンロによって通気の問題が改善したことにより食事室としても使用できるようになっている。

(3) 実際の室利用状況をみると、各要素の伝統的な機能や現代的な設えによる物理的状況にとらわれず、生活行為と室利用の関係は多

岐に渡っている。なお、生活行為が室内のみならず、水を使用する家事的行為、余暇行為が庭や入口周辺の屋外空間へも広がっており、家事や近隣住民との交流の場として重要な役割を果たしている。

(4) 世帯構成やライフスタイルに着目すると、世帯成員の在宅状況の変化に合わせて室機能と利用状況に差がみられる。団らんや休息など家族が集まるのは、堂屋・寝室機能が変容した事例では寝室、厨房・寝室機能が変容した事例では厨房や厨房付近となっており、これは兼業・専業という生業形態とも関連がある。

6.2 今後の考察

再編前の農村住宅において、既に進行しつつある生業変化と生活様式の近代化の一端を住宅機能の変化や室利用状況より確認した。当該地域の特徴として、兼業や都市部別居に伴う在宅状況の差異により、物理的な室機能の複合化に対して実際の室利用が一致しない、もしくは限定的な使用となることが分かった。再編後の新村では、現在生じている空間と生活の不均衡を解決する空間計画が実現しているのか否か、検証する必要がある。また、移転に伴う生活変化を考慮すると、屋外空間を含む家事や、近隣住民との交流や休息の場がいかに確保されるのか、さらには農地回収の有無により今回指摘した在宅状況や生業形態について一層差異が生じる可能性も高い。新村に建設されている居住空間について、住民生活やもとの居住空間の特徴を踏まえて課題を把握、検証し、より適切な再編のあり方を検討することを今後の課題とする。

謝辞

調査にあつては、尚庄新村の再編計画に携わる関係者と、李庄、米庄の2つ集落の皆様にも多大なるご協力を得た。心から御礼を申し上げます。

注

- 注 1) 1978 年改革開放以来、都市農村間の格差が顕在化し、1990 年代半ばから農村部をめぐる諸課題は「農業」の低生産性、「農村」の荒廃、「農民」の貧困に象徴される『三農問題』として深刻化している。このような背景のもと、2004 年には中国中央政府により「工業が農業を養い、都市が農村を牽引する」という考え方が提出された。さらに、2005 年 10 月の中国共産党 16 期 5 中全会で採択された第 11 次 5 ヶ年計画（2006～2010 年）において、「新農村建設」が重要な歴史的任務と位置付けられ、都市と農村間の経済格差解消に関わる一連の政策措置が提出された。これらは、農業の近代化、農民の収入増を目指すとともに、集落の生活環境の総合整備事業も具体的に位置づけられている。新たな小都市の建設や、集落移転も導入されており、中国各地で大規模な農村集落の整備事業が起こっている。
- 注 2) 集落再整備の手法の一つである。「移転新築型」（中国語：『移地新建型』）とは全く新たな場所に新村を建設し、旧村の住民を新村に移転させる。旧村の土地は使用権が住民から政府へ移り、政府による用途転換が可能となる。
- 注 3) 社区とは、英語の [community] を中国語に訳したもので、「生活共同体」である。1980 年代後期、中国政府は都市部における社区^{注 4)}を基盤にして社会福祉・社会保障サービスの供給を展開してきた。2007 年、「新農村建設」のもと、農村部において都市社区並みの居住環境の形成を目指す農村社区建設を導入し、全国的に展開させている¹⁶⁾。
- 注 4) 中国における地方行政は、基本的に省級、地級、県級、郷鎮級の 4 つの階層に分けられる。郷は農村部、鎮は都市部の最も基本的な行政単位であり、政府（日本の役場に相当）が設置されている。郷鎮級より下には地域住民により組織され自治組織がある。社区は都市部、行政村は農村部の住民自治組織であり、社区には住民委員会、行政村には村民委員会がそれぞれ設置されている。行政村の下にも『村民小組』と呼ばれる自然村が存在することもある。本稿で取り上げる事例では、河南省（省級）- 駐馬店市（地級）- 確山県（県級）- 三里河郷（郷級）- 尚庄村（行政村）

- 李庄と米庄（村民小組）という順番になる。また、中国共産党の党機構が、中央から地方まで国家機構と並行して存在しており、どのレベルにおいても党委員会などの党組織が国家機構を指揮する。

- 注 5) 中国都市発展過程において、スラムに類似するインフォーマルな都市空間が見られるようになってきている。このような区域は、もともと都市郊外における村であったが、都市の拡大により、村の一部分ないし全部が都市の市街化区域に囲まれ、形成されたもので、中国語では、『城中村』（都市の中の農村）と呼ばれる¹⁷⁾。
- 注 6) 中国の土地所有権については、国家所有と集団所有の 2 種類がある。中国の農村においては、90% の土地（農地および宅地を含む）は村民小組の集団所有である。当該調査事例において、再編前の 9 つの自然村の土地も各村民小組に属している。
- 注 7) 家族構成の変化をつかむ簡単な方法は、構成によって家族を分類し、夫婦家族の比率の推移をみることである。夫婦家族の比率の高まりを核家族化と呼ぶ。国勢調査でいう核家族世帯は夫婦家族に相当する。ただし、夫婦と子どもという構成の世帯だけでなく、夫婦のみの世帯、母親と子ども、父親と子どもの世帯をも、核家族世帯に含めている¹⁸⁾。
- 注 8) 現地調査により、当該集落の農家のうち、出稼ぎ、就学などによる「世帯成員の一部分が在宅」と「世帯成員の全員が在宅」に分けられる。そこで補表のとおり対象農家を抽出している。また、住宅の空間構成分類における該当数の割合は、「A-c タイプ」が 4 件、「A-b タイプ」が 2 件、「C-a タイプ」が 1 件、「C-b タイプ」が 6 件、「C-c タイプ」が 2 件となっている。

補表 聞き取り調査対象とした 15 事例

	対象事例	機能変容の状況			分類
		堂屋	寝室	厨房	
全員在宅	L07	○	○		I
	L29	○	○		I
	L42		○	○	II
	M08		○	○	II
	M23		○	○	II
	M22	○	○	○	III
部分在宅	L33	○	○		I
	M21	○	○		I
	L36		○	○	II
	M10		○	○	II
	L01	○	○	○	III
	L14	○	○	○	III
	L18	○	○	○	III
	L23	○	○	○	III
	L37	○	○	○	III

分類 I : 堂屋・寝室の機能変容
II : 厨房・寝室の機能変容
III : 堂屋・寝室・厨房の機能変容

参考文献

- 1) 王穎楠, 野村理恵, 森傑: 中国における「新農村建設」による集落再整備の手法と特徴, 都市計画論文集 Vol. 47 No. 3, pp. 1015-1020, 2012. 10
- 2) 安国輝, 張二東, 安蘊梅: 村庄建設規劃設計, 中国農業出版社, 2009. 11
- 3) 方明: 新農村住宅設計初探, 小城镇建設, pp. 34-37, 2007 年第 1 期, 2007
- 4) 徐姬: 新農村可持續建筑模式研究—開中地区新村住宅設計, 西安建築科技大学學報 (自然科学版) Vol. 43 No. 3, pp. 427-432, 2011. 6
- 5) 劉敦楨著, 田中淡訳: 中国の住宅, 鹿島出版会, 1976. 7
- 6) 郭瑞民: 豫南民居, 東南大学出版社, 第一版, 2011. 2
- 7) 野口孝博, 月舘敏榮, 西村伸也ら: 大連市近郊農村におけるカンを中心とする戸建て住宅の空間構成と住まい方—カンを中心とする中国東北部の北方居住様式に関する研究, 日本建築学会技術報告集, 17, pp. 385-390, 2003. 6
- 8) 周南, 青木正夫他: 中国における「非一明両暗」型住宅の平面構成及び住まい方に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 518, pp. 105-112, 1999. 4
- 9) 宗迅, 福川裕一: 中国洛陽市周辺衛坡村伝統四合院住宅における居住の変容と現状, 日本建築学会計画系論文集, 675, pp. 1103-1112, 2012. 5
- 10) 張磊, 片野博, 井上朝雄: 中国の農村居住における近代化の変容過程に関する研究—中国南京市江心洲鎮永定村第二村民小組を事例として, 日本建築学会計画系論文集, 614, pp. 145-152, 2007. 4
- 11) 白正盛: 対「空心村」問題的思考, 新農村建設政策理論文集 (第一版) pp. 135-138, 中国建築工業出版社, 2006
- 12) 石原潤: 内陸中国の変貌—改革開放下の河南省鄭州市域, pp. 10-53, ナカニシヤ出版, 2003
- 13) 河南省中共省政府: 中共河南省委河南省人民政府開展社会主義新農村モデル村建設の意見, 2009. 3
- 14) 河南省確山県三里河郷政府編: 確山県三里河郷「尚庄新村」開発の基本計画, 2010. 1
- 15) 劉致平: 中国居住建筑簡史—城市住宅园林, 中国建築工業出版社, 2000. 9
- 16) 胡錦濤: 中国共産党第十七次全国人民代表大会報告文書, 2007. 10. 15
- 17) 孫立, 城所哲夫, 大西隆: 中国の都市における「城中村」現象に関する一考察, 日本都市計画学会都市計画報告集, No. 8, pp. 9-12, 2009. 5
- 18) 森岡清美, 望月嵩: 新しい家族社会学 (四訂版), pp16-17, 158-159, 培風館, 2004. 3

(2013 年 9 月 19 日原稿受理, 2014 年 4 月 4 日採用決定)